

平成28年度 南幌町 財務書類作成報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



平成30年8月

南幌町総務課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 新地方公会計制度導入の目的	2
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	2
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 平成28年度 南幌町財務書類	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成28年度 南幌町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	24
(5) 債務償還可能年数	25
(6) 住民一人当たり行政コスト	25

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 11 年度から旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル)の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定され、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、次いで 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、本格的な運用が開始されました。また、併せて示された地方公会計マニュアルは、先に出されていた「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになります。

【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の会計制度は、地方自治法などの法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることになります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもその目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

これまでの地方公会計制度では、財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、統一的な基準の導入後は財務書類に統一されます。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体会計財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結会計財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結会計財務書類の3種類が公表されることになります。

■南幌町における財務書類の範囲

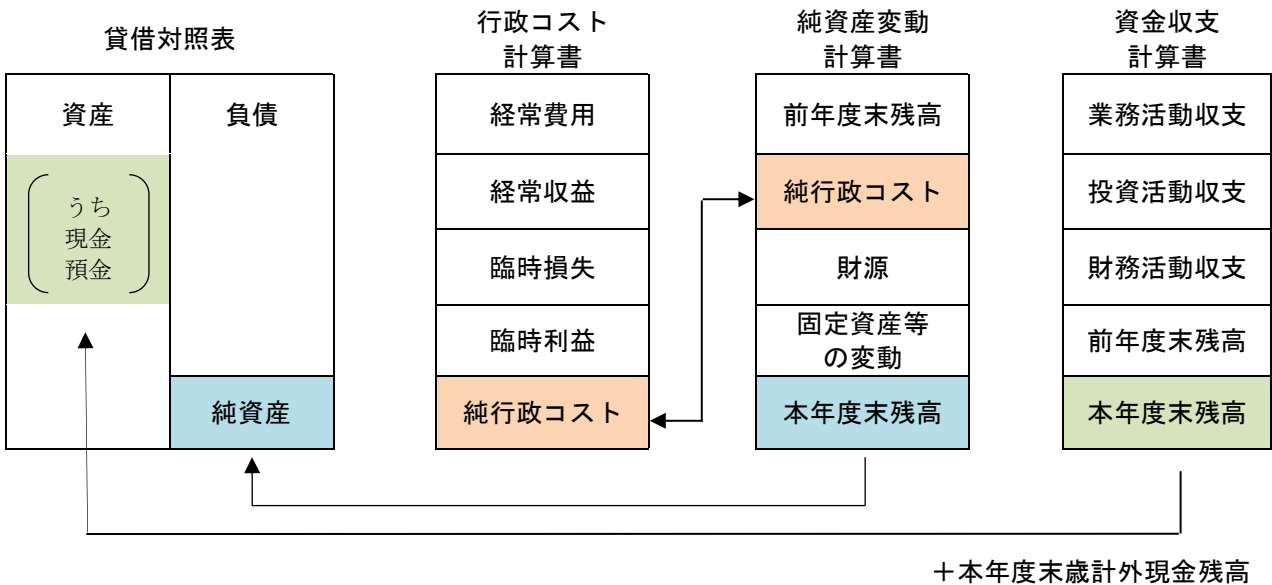
連結会計財務書類	全体会計財務書類	一般会計等財務書類	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合・第三セクター	北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道士町村職員退職手当組合(※)	
		北海道士町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合(※)	
		北海道士町村備荒資金組合	
		株式会社南幌振興公社	

※は整備中につき数値の反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 28 年度 南幌町財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

【貸借対照表の見方】

資産は南幌町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- (1) 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 28 年度貸借対照表（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,937,011	36,023,620	41,118,546	固定負債	6,413,952	7,421,964	10,300,755
有形固定資産	24,634,539	34,587,959	38,256,358	地方債等	5,511,113	6,346,515	7,511,063
事業用資産	11,057,440	11,529,883	11,956,933	長期未払金	22,743	23,805	24,219
土地	2,497,305	2,510,758	2,554,988	退職手当引当金	675,764	675,764	738,924
立木竹	196,473	196,473	196,473	損失補償等引当金	162,160	162,160	162,160
建物	18,272,753	19,937,555	21,103,047	その他	42,173	213,719	1,864,389
建物減価償却累計額	-10,112,060	-11,320,149	-12,156,135	流動負債	620,277	753,441	852,933
工作物	450,013	516,953	862,443	1年内償還予定地方債等	542,500	628,089	682,457
工作物減価償却累計額	-247,043	-311,707	-604,071	未払金	17,253	44,613	58,237
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	132
建設仮勘定	0	0	188	前受金	0	0	45
インフラ資産	13,398,835	22,802,077	25,897,599	前受収益	0	0	0
土地	1,306,835	1,306,835	1,349,803	賞与等引当金	60,524	78,865	96,537
建物	0	706,670	1,646,768	預り金	0	1,373	1,560
建物減価償却累計額	0	-532,218	-735,286	その他	0	501	13,966
工作物	29,519,400	51,206,199	54,766,828	負債合計	7,034,229	8,175,404	11,153,688
工作物減価償却累計額	-17,429,938	-29,887,947	-31,383,781	【純資産の部】			
その他	0	0	243,035	固定資産等形成分	26,964,824	37,051,433	41,531,442
建設仮勘定	2,538	2,538	10,233	余剰分（不足分）	-6,755,096	-7,699,882	-9,652,430
物品	299,064	560,831	942,930	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	-120,799	-304,832	-541,103	純資産合計	20,209,728	29,351,551	31,879,013
無形固定資産	100,161	111,486	709,055	負債及び純資産合計	27,243,957	37,526,955	43,032,700
ソフトウェア	100,161	111,332	111,338				
その他	0	153	597,717				
投資その他の資産	1,202,310	1,324,176	2,153,132				
投資及び出資金	186,293	186,293	436,062				
有価証券	137,450	137,450	264,895				
出資金	48,843	48,843	171,168				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	29,875	79,301	79,301				
長期貸付金	28,062	28,062	28,062				
基金	959,854	1,034,115	1,483,013				
減債基金	329,599	329,599	329,599				
その他	630,254	704,515	1,153,413				
その他	0	0	130,289				
徴収不能引当金	-1,774	-3,595	-3,595				
流動資産	1,306,947	1,503,335	1,913,389				
現金預金	103,022	251,482	637,605				
資金	103,022	251,482	637,420				
歳計外現金	0	0	185				
未収金	2,003	48,450	65,562				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,027,814	1,027,814	1,028,087				
財政調整基金	1,027,814	1,027,814	1,028,087				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	174,108	175,590	182,135				
徴収不能引当金	0	0	2,929				
繰延資産	0	0	766				
資産合計	27,243,957	37,526,955	43,032,700				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 272 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 202 億円（74.2%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 70 億円（25.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体会計では資産は約 375 億円、純資産は約 294 億円（78.2%）、負債は約 82 億円（21.8%）、連結会計では資産は約 430 億円、純資産は約 318 億円（74.1%）、負債は約 112 億円（25.9%）となっています。

② 貸借対照表前年度対比（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

〔資産の部〕

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,937,011	26,954,277	96.2%	36,023,620	37,478,178	96.1%	41,118,546	37,478,178	109.7%
有形固定資産	24,634,539	25,709,651	95.8%	34,587,959	36,093,738	95.8%	38,256,358	36,093,738	106.0%
事業用資産	11,057,440	11,629,791	95.1%	11,529,883	12,091,177	95.4%	11,956,933	12,091,177	98.9%
土地	2,497,305	2,606,332	95.8%	2,510,758	2,619,785	95.8%	2,554,988	2,619,785	97.5%
立木竹	196,473	195,702	100.4%	196,473	195,702	100.4%	196,473	195,702	100.4%
建物	18,272,753	18,712,422	97.7%	19,937,555	20,341,336	98.0%	21,103,047	20,341,336	103.7%
建物減価償却累計額	-10,112,060	-9,906,861	102.1%	-11,320,149	-11,090,119	102.1%	-12,156,135	-11,090,119	109.6%
工作物	450,013	267,979	167.9%	516,953	334,919	154.4%	862,443	334,919	257.5%
工作物減価償却累計額	-247,043	-245,784	100.5%	-311,707	-310,448	100.4%	-604,071	-310,448	194.6%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	188	0	-
インフラ資産	13,398,835	13,962,876	96.0%	22,802,077	23,810,762	95.8%	25,897,599	23,810,762	108.8%
土地	1,306,835	1,306,847	100.0%	1,306,835	1,306,847	100.0%	1,349,803	1,306,847	103.3%
建物	0	0	-	706,670	706,670	100.0%	1,646,768	706,670	233.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	-532,218	-521,309	102.1%	-735,286	-521,309	141.0%
工作物	29,519,400	29,504,604	100.1%	51,206,199	51,191,403	100.0%	54,766,828	51,191,403	107.0%
工作物減価償却累計額	-17,429,938	-16,848,576	103.5%	-29,887,947	-28,872,849	103.5%	-31,383,781	-28,872,849	108.7%
その他	243,035	0	-	243,035	0	-	243,035	0	-
建設仮勘定	2,538	0	-	2,538	0	-	10,233	0	-
物品	299,064	199,313	150.0%	560,831	463,516	121.0%	942,930	463,516	203.4%
物品減価償却累計額	-120,799	-82,329	146.7%	-304,832	-271,717	112.2%	-541,103	-271,717	199.1%
無形固定資産	100,161	88,602	113.0%	111,486	98,963	112.7%	709,055	98,963	716.5%
ソフトウェア	100,161	88,602	113.0%	111,332	98,810	112.7%	111,338	98,810	112.7%
その他	0	0	-	153	153	-	597,717	153	-
投資その他の資産	1,202,310	1,156,024	104.0%	1,324,176	1,285,477	103.0%	2,153,132	1,285,477	167.5%
投資及び出資金	186,293	183,973	101.3%	186,293	183,973	101.3%	436,062	183,973	237.0%
有価証券	137,450	135,150	101.7%	137,450	135,150	101.7%	264,895	135,150	196.0%
出資金	48,843	48,823	100.0%	48,843	48,823	100.0%	171,168	48,823	350.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	29,875	33,016	90.5%	79,301	88,526	89.6%	79,301	88,526	89.6%
長期貸付金	28,062	30,848	91.0%	28,062	30,848	91.0%	28,062	30,848	91.0%
基金	959,854	911,189	105.3%	1,034,115	985,442	104.9%	1,483,013	985,442	150.5%
減債基金	329,599	329,555	100.0%	329,599	329,555	100.0%	329,599	329,555	100.0%
その他	630,254	581,634	108.4%	704,515	655,887	107.4%	1,153,413	655,887	175.9%
その他	0	0	-	0	0	-	130,289	0	-
徴収不能引当金	-1,774	-3,002	59.1%	-3,595	-3,312	108.5%	-3,595	-3,312	108.5%
流動資産	1,306,947	1,188,974	109.9%	1,503,335	1,315,382	114.3%	1,913,389	1,315,382	145.5%
現金預金	103,022	117,432	87.7%	251,482	196,369	128.1%	637,605	196,369	324.7%
資金	103,022	117,432	87.7%	251,482	196,369	128.1%	637,420	196,369	324.6%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	185	0	-
未収金	2,003	2,313	86.6%	48,450	51,023	95.0%	65,562	51,023	128.5%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,027,814	1,069,229	96.1%	1,027,814	1,069,229	96.1%	1,028,087	1,069,229	96.2%
財政調整基金	1,027,814	1,069,229	96.1%	1,027,814	1,069,229	96.1%	1,028,087	1,069,229	96.2%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	174,108	0	-	175,590	1,126	15592.5%	182,135	1,126	16173.7%
徴収不能引当金	0	0	-	0	-2,365	0.0%	0	-2,365	0.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	766	0	-
資産合計	27,243,957	28,143,251	96.8%	37,526,955	38,793,559	96.7%	43,032,700	38,793,559	110.9%

【負債、純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,413,952	6,318,681	101.5%	7,421,964	7,337,797	101.1%	10,300,755	7,337,797	140.4%
地方債等	5,511,113	5,676,789	97.1%	6,346,515	6,519,080	97.4%	7,511,063	6,519,080	115.2%
長期未払金	22,743	39,996	56.9%	23,805	41,855	56.9%	24,219	41,855	57.9%
退職手当引当金	675,764	585,031	115.5%	675,764	585,031	115.5%	738,924	585,031	126.3%
損失補償等引当金	162,160	16,866	961.5%	162,160	16,866	961.5%	162,160	16,866	961.5%
その他	42,173	0	-	213,719	174,965	122.1%	1,864,389	174,965	1065.6%
流動負債	620,277	690,761	89.8%	753,441	827,944	91.0%	852,933	827,944	103.0%
1年内償還予定地方債等	542,500	611,480	88.7%	628,089	703,685	89.3%	682,457	703,685	97.0%
未払金	17,253	18,628	92.6%	44,613	43,785	101.9%	58,237	43,785	133.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-	132	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	45	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	60,524	60,653	99.8%	78,865	78,723	100.2%	96,537	78,723	122.6%
預り金	0	0	-	1,373	1,752	78.4%	1,560	1,752	89.0%
その他	0	0	-	501	0	-	13,966	0	-
負債合計	7,034,229	7,009,442	100.4%	8,175,404	8,165,741	100.1%	11,153,688	8,165,741	136.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,964,824	28,023,506	96.2%	37,051,433	38,547,407	96.1%	41,531,442	38,547,407	107.7%
余剰分(不足分)	-6,755,096	-6,889,698	98.0%	-7,699,882	-7,919,588	97.2%	-9,652,430	-7,919,588	121.9%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	20,209,728	21,133,808	95.6%	29,351,551	30,627,818	95.8%	31,879,013	30,627,818	104.1%
負債及び純資産合計	27,243,957	28,143,251	96.8%	37,526,955	38,793,559	96.7%	43,032,700	38,793,559	110.9%

③ 平成 28 年度南幌町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、南幌町が保有している資産状況について示しますが、南幌町の実態把握だけでなく、他自治体との比較も行います。まだ平成 28 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 27 年度分との比較となります。今後近隣及び人口に近い自治体、類似団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能です。

イ) 資産の構成割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかをみます。また、他団体との比較により、これまでの南幌町における資産形成の特徴が把握可能です。南幌町における資産の構成を見ると、事業資産が 40.5%、インフラ資産が 49.2%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、自治体が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 27 年度）全国 149 自治体の平均

【参考】

項目	南幌町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	24,634,539	22,733,532	37,963,132	76,771,678	220,652,259
事業用資産	11,057,440	10,663,435	19,025,953	33,406,988	91,978,047
インフラ資産	13,398,835	11,899,828	18,682,687	42,745,104	126,553,328
物品	178,264	170,269	254,492	619,586	2,120,884
無形固定資産	100,161	54,298	60,147	94,819	215,100
投資その他の資産	1,202,310	2,343,735	3,971,780	8,706,305	14,463,662
流動資産	1,306,947	1,517,090	2,920,531	5,632,124	10,164,115
資産合計	27,243,957	26,648,655	44,915,588	91,204,926	245,495,136
項目（資産合計に 対する構成比）	南幌町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	90.4%	85.3%	84.6%	84.2%	89.9%
事業用資産	40.5%	40.0%	42.4%	36.6%	37.5%
インフラ資産	49.2%	44.7%	41.6%	46.9%	51.6%
物品	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.4%	8.8%	8.8%	9.5%	5.9%
流動資産	4.8%	5.7%	6.5%	6.2%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

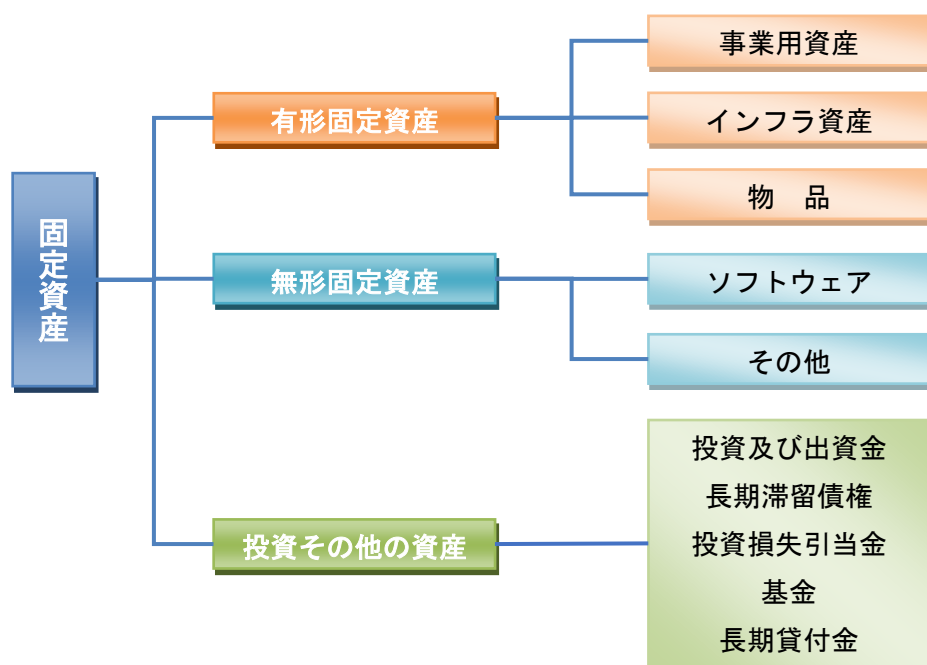
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

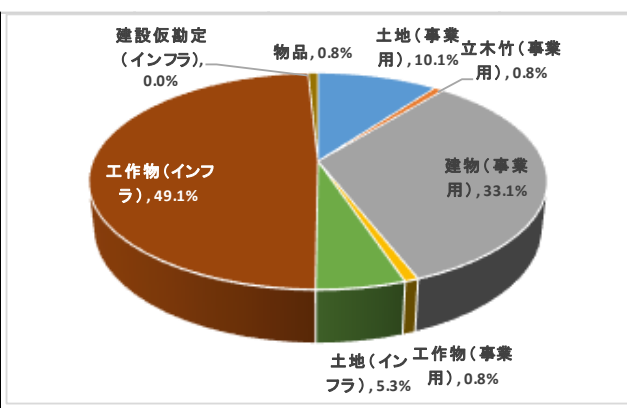


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに南幌町で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,497,305	10.1%
立木竹(事業用)	196,473	0.8%
建物(事業用)	8,160,693	33.1%
工作物(事業用)	202,970	0.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,306,835	5.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	12,089,462	49.1%
建設仮勘定(インフラ)	2,538	0.0%
物品	178,264	0.8%
合計	24,634,539	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物のインフラ資産の 49.1%、次いで建物の事業用資産の 33.1%となります。また、インフラ資産の内容は道路、橋りょう、公園などです。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

南幌町においては、57.5%と他団体と比較すると、平均的な水準です。今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【参考】

項目	南幌町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
償却資産取得価額合計	48,541,230	43,790,811	64,428,393	118,805,234	331,391,957
減価償却累計額	27,909,841	25,282,970	37,040,180	65,678,074	190,039,868
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	57.5%	57.7%	57.5%	55.3%	57.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 28 年度南幌町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金など、どの程度賄われたのかを見るもので純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

南幌町の純資産比率は 74.2%となっています。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

【参考】

項目	南幌町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
資産合計	27,243,957	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
負債合計	7,034,229	6,162,884	12,618,718	24,600,043	64,661,921
純資産合計	20,209,728	20,485,771	32,296,870	66,604,883	180,833,214
純資産比率	74.2%	76.9%	71.9%	73.0%	73.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高割合をみると、南幌町は 22.2%と、他自治体と比較すると地方債の割合は平均的な水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

【参考】

項目	南幌町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
資産合計	27,243,957	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
地方債残高	6,053,613	5,055,731	10,062,662	20,162,159	55,163,354
資産合計対地方債割合	22.2%	19.0%	22.4%	22.1%	22.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 28 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体会計、連結会計）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,427,111	8,043,247	8,937,486
業務費用	3,139,937	4,269,503	5,112,877
人件費	1,044,359	1,377,351	1,685,116
職員給与費	824,650	1,012,567	1,274,197
賞与等引当金繰入額	60,524	76,059	90,036
退職手当引当金繰入額	90,733	113,635	130,405
その他	68,453	175,090	190,478
物件費等	2,041,174	2,800,613	3,239,948
物件費	811,362	1,060,341	1,293,533
維持補修費	100,853	119,571	138,975
減価償却費	1,126,738	1,618,220	1,799,309
その他	2,221	2,481	8,130
その他の業務費用	54,404	91,539	187,813
支払利息	48,288	61,596	85,402
徴収不能引当金繰入額	-1,228	-2,082	-2,082
その他	7,343	32,024	104,493
移転費用	2,287,174	3,773,744	3,824,609
補助金等	1,340,253	3,351,409	3,400,151
社会保障給付	413,413	413,413	413,413
他会計への繰出金	532,297	4,050	4,050
その他	1,210	4,872	6,995
経常収益	187,931	640,830	1,015,548
使用料及び手数料	39,572	487,328	734,315
その他	148,359	153,502	281,233
純経常行政コスト	5,239,180	7,402,418	7,921,938
臨時損失	145,877	148,954	153,698
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	583	583	584
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	145,294	145,294	145,294
その他	0	3,077	7,821
臨時利益	6,289	6,289	6,289
資産売却益	4,305	4,305	4,305
その他	1,984	1,984	1,984
純行政コスト	5,378,769	7,545,083	8,069,347

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成28年度の行政コスト総額は一般会計等で約54億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約52億円、臨時損失を加えた純行政コストは約54億円となっています。

同様に純行政コストは全体会計で約75億円、連結会計では約81億円となっています。

②行政コスト計算書前年対比（一般会計等、全体会計、連結会計）（単位：千円、％）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
経常費用	5,427,111	5,107,187	106.3%	8,043,247	7,726,490	104.1%	8,937,486	7,726,490	115.7%
業務費用	3,139,937	2,931,854	107.1%	4,269,503	4,078,384	104.7%	5,112,877	4,078,384	125.4%
人件費	1,044,359	865,750	120.6%	1,377,351	1,225,356	112.4%	1,685,116	1,225,356	137.5%
職員給与費	824,650	821,880	100.3%	1,012,567	1,174,617	86.2%	1,274,197	1,174,617	108.5%
賞与等引当金繰入額	60,524	60,653	99.8%	76,059	61,978	122.7%	90,036	61,978	145.3%
退職手当引当金繰入額	90,733	-87,184	-104.1%	113,635	-87,184	-130.3%	130,405	-87,184	-149.6%
その他	68,453	70,401	97.2%	175,090	75,945	230.5%	190,478	75,945	250.8%
物件費等	2,041,174	2,001,819	102.0%	2,800,613	2,747,414	101.9%	3,239,948	2,747,414	117.9%
物件費	811,362	814,883	99.6%	1,060,341	1,026,018	103.3%	1,293,533	1,026,018	126.1%
維持補修費	100,853	87,144	115.7%	119,571	97,526	122.6%	138,975	97,526	142.5%
減価償却費	1,126,738	1,097,562	102.7%	1,618,220	1,589,186	101.8%	1,799,309	1,589,186	113.2%
その他	2,221	2,229	99.9%	2,481	34,685	7.2%	8,130	34,685	23.4%
その他の業務費用	54,404	64,285	84.6%	91,539	105,614	86.7%	187,813	105,614	177.8%
支払利息	48,288	59,379	81.3%	61,596	75,556	81.5%	85,402	75,556	113.0%
徴収不能引当金繰入額	-1,228	-911	134.8%	-2,082	-1,473	141.3%	-2,082	-1,473	141.3%
その他	7,343	5,817	126.2%	32,024	31,531	101.6%	104,493	31,531	331.4%
移転費用	2,287,174	2,175,333	105.1%	3,773,744	3,648,106	103.4%	3,824,609	3,648,106	104.8%
補助金等	1,340,253	1,212,283	110.6%	3,351,409	3,251,533	103.1%	3,400,151	3,251,533	104.6%
社会保障給付	413,413	395,497	104.5%	413,413	395,497	104.5%	413,413	395,497	104.5%
他会計への繰出金	532,297	566,899	93.9%	4,050	0	-	4,050	0	-
その他	1,210	654	185.0%	4,872	1,077	452.6%	6,995	1,077	649.8%
経常収益	187,931	217,431	86.4%	640,830	607,591	105.5%	1,015,548	607,591	167.1%
使用料及び手数料	39,572	43,350	91.3%	487,328	417,452	116.7%	734,315	417,452	175.9%
その他	148,359	174,081	85.2%	153,502	190,139	80.7%	281,233	190,139	147.9%
純経常行政コスト	5,239,180	4,889,756	107.1%	7,402,418	7,118,899	104.0%	7,921,938	7,118,899	111.3%
臨時損失	145,877	-650	-22442.7%	148,954	406	36679.2%	153,698	406	37847.3%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	583	0	-	583	0	-	584	0	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	145,294	-650	-22352.9%	145,294	-650	-22352.9%	145,294	-650	-22352.9%
その他	0	0	-	3,077	1,056	291.3%	7,821	1,056	740.5%
臨時利益	6,289	14,854	42.3%	6,289	14,862	42.3%	6,289	14,862	42.3%
資産売却益	4,305	12,346	34.9%	4,305	12,346	34.9%	4,305	12,346	34.9%
その他	1,984	2,508	79.1%	1,984	2,517	78.8%	1,984	2,517	78.8%
純行政コスト	5,378,769	4,874,252	110.4%	7,545,083	7,104,443	106.2%	8,069,347	7,104,443	113.6%

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、南幌町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。南幌町では、業務費用が57.9%、移転費用が42.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.3%、物件費等に37.6%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合

（単位：千円）

【参考】

項目（金額：千円）	南幌町		人口1万人未満		人口1～3万人		人口3～10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	5,427,111	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
業務費用	3,139,937	57.9%	3,070,097	64.3%	5,032,521	55.0%	10,950,157	55.1%	28,072,033	56.7%
人件費	1,044,359	19.3%	881,782	18.5%	1,647,873	18.0%	3,500,343	17.6%	9,230,177	18.6%
物件費等	2,041,174	37.6%	2,114,222	44.2%	3,217,819	35.2%	7,062,154	35.6%	17,914,307	36.2%
その他の業務費用	54,404	1.0%	74,092	1.6%	166,829	1.8%	387,660	2.0%	927,549	1.9%
移転費用	2,287,174	42.1%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。南幌町における減価償却費の構成割合は20.8%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

【参考】

項目	南幌町	人口 1万人未満	人口 1～3万人	人口 3～10万人	人口 10万人以上
減価償却費	1,126,738	925,396	1,256,988	2,496,256	6,777,042
経常費用	5,427,111	4,775,951	9,146,695	19,859,020	49,495,164
対経常費用 減価償却費割合	20.8%	19.4%	13.7%	12.6%	13.7%
償却資産合計	20,731,550	18,507,840	27,388,213	53,127,160	141,352,088
対償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.0%	4.6%	4.7%	4.8%
資産合計	27,243,957	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	3.5%	2.8%	2.7%	2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

南幌町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.7%、扶助費である社会保障給付が7.6%、他会計の負担分である繰出金が9.8%となっています。他自治体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

【参考】

項目	南幌町		人口1万人未満		人口1～3万人		人口3～10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	5,427,111	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
移転費用	2,287,174	42.1%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%
補助金等	1,340,253	24.7%	940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	3,329,416	16.8%	5,542,696	11.2%
社会保障給付	413,413	7.6%	324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	3,265,661	16.4%	10,505,803	21.2%
他会計への繰出金	532,297	9.8%	434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	2,141,326	10.8%	5,172,263	10.5%
その他	1,210	0.0%	7,441	0.2%	37,070	0.4%	172,460	0.9%	202,369	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 28 年度純資産変動計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,133,808	30,627,818	33,185,052
純行政コスト(△)	-5,378,769	-7,545,083	-8,069,347
財源	4,594,747	6,399,294	6,890,501
税収等	3,616,348	4,825,153	5,283,325
国県等補助金	978,399	1,574,141	1,607,177
本年度差額	-784,021	-1,145,789	-1,178,845
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	466
資産評価差額	181	9,762	9,762
無償所管換等	-314,348	-314,348	-314,348
その他	174,108	174,108	176,931
本年度純資産変動額	-924,081	-1,276,267	-1,306,039
本年度末純資産残高	20,209,728	29,351,551	31,879,013

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度は、純資産が一般会計等において、約 8 億円の減少となっています。
また、全体会計では約11億円の減少、連結会計でも約12億円の減少となっています。

② 純資産変動計算書前年度対比（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
前年度末純資産残高	21,133,808	21,058,865	100.4%	30,627,818	30,949,775	99.0%	33,185,052	30,949,775	107.2%
純行政コスト(△)	-5,378,769	-4,874,252	110.4%	-7,545,083	-7,104,443	106.2%	-8,069,347	-7,104,443	113.6%
財源	4,594,747	4,949,187	92.8%	6,399,294	6,782,477	94.4%	6,890,501	6,782,477	101.6%
税収等	3,616,348	3,632,286	99.6%	4,825,153	4,849,874	99.5%	5,283,325	4,849,874	108.9%
国県等補助金	978,399	1,316,901	74.3%	1,574,141	1,932,603	81.5%	1,607,177	1,932,603	83.2%
本年度差額	-784,021	74,935	-1046.3%	-1,145,789	-321,965	355.9%	-1,178,845	-321,965	366.1%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	466	0	-
資産評価差額	181	0	-	9,762	0	-	9,762	0	-
無償所管換等	-314,348	9	-3612783.5%	-314,348	9	-3612783.5%	-314,348	9	-3612783.5%
その他	174,108	0	-	174,108	0	-	176,931	0	-
本年度純資産変動額	-924,081	74,943	-1233.0%	-1,276,267	-321,957	396.4%	-1,306,039	-321,957	405.7%
本年度末純資産残高	20,209,728	21,133,808	95.6%	29,351,551	30,627,818	95.8%	31,879,013	30,627,818	104.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、自治体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 28 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,210,997	6,330,974	7,017,154
業務費用支出	1,923,823	2,557,229	3,193,466
移転費用支出	2,287,174	3,773,744	3,823,688
業務収入	4,786,129	7,043,763	7,842,879
臨時支出	0	3,067	7,811
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	575,132	709,722	817,914
【投資活動収支】			
投資活動支出	506,063	571,148	769,450
投資活動収入	169,805	174,545	284,345
投資活動収支	-336,258	-396,604	-485,105
【財務活動収支】			
財務活動支出	630,109	723,111	688,827
財務活動収入	376,825	465,106	413,421
財務活動収支	-253,284	-258,005	-281,906
本年度資金収支額	-14,410	55,113	50,903
前年度末資金残高	117,432	196,369	586,517
本年度末資金残高	103,022	251,482	637,420

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.1億円のマイナスとなり、資金残高は約0.1億円で減少しました。全体会計では約0.6億円の余剰で、資金残高は約2.5億円に増加し、連結会計では約0.5億円の余剰で、資金残高は約6.1億円に増加しています。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,210,997	6,330,974	7,017,154
業務費用支出	1,923,823	2,557,229	3,193,466
人件費支出	953,755	1,286,476	1,568,769
物件費等支出	918,221	1,202,563	1,464,090
支払利息支出	48,288	61,596	85,402
その他の支出	3,558	6,594	75,206
移転費用支出	2,287,174	3,773,744	3,823,688
補助金等支出	1,340,253	3,351,409	3,399,229
社会保障給付支出	413,413	413,413	413,413
他会計への繰出支出	532,297	4,050	4,050
その他の支出	1,210	4,872	6,995
業務収入	4,786,129	7,043,763	7,842,879
税収等収入	3,619,586	4,827,795	5,217,972
国県等補助金収入	978,399	1,574,141	1,591,748
使用料及び手数料収入	39,592	488,131	734,127
その他の収入	148,553	153,696	299,032
臨時支出	0	3,067	7,811
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	3,067	7,811
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	575,132	709,722	817,914
【投資活動収支】			
投資活動支出	506,063	571,148	769,450
公共施設等整備費支出	335,764	400,832	494,034
基金積立金支出	167,994	168,011	220,681
投資及び出資金支出	2,070	2,070	2,070
貸付金支出	235	235	52,664
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	169,805	174,545	284,345
国県等補助金収入	0	4,050	9,058
基金取崩収入	162,479	162,479	202,716
貸付金元金回収収入	3,021	3,021	36,543
資産売却収入	4,305	4,305	7,492
その他の収入	0	690	28,536
投資活動収支	-336,258	-396,604	-485,105
【財務活動収支】			
財務活動支出	630,109	723,111	688,827
地方債等償還支出	611,480	703,686	675,901
その他の支出	18,628	19,425	19,425
財務活動収入	376,825	465,106	413,421
地方債等発行収入	376,825	465,106	413,421
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	-253,284	-258,005	-281,906
本年度資金収支額	-14,410	55,113	50,903
前年度末資金残高	117,432	196,369	586,517
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	103,022	251,482	637,420

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体会計の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書前年度対比（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比	H28	H27	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,210,997	4,098,705	102.7%	6,330,974	6,226,731	101.7%	7,017,154	6,226,731	112.7%
業務費用支出	1,923,823	1,923,373	100.0%	2,557,229	2,578,625	99.2%	3,193,466	2,578,625	123.8%
人件費支出	953,755	953,919	100.0%	1,286,476	1,314,138	97.9%	1,568,769	1,314,138	119.4%
物件費等支出	918,221	907,343	101.2%	1,202,563	1,183,497	101.6%	1,464,090	1,183,497	123.7%
支払利息支出	48,288	59,379	81.3%	61,596	75,556	81.5%	85,402	75,556	113.0%
その他の支出	3,558	2,731	130.3%	6,594	5,434	121.3%	75,206	5,434	1384.0%
移転費用支出	2,287,174	2,175,333	105.1%	3,773,744	3,648,106	103.4%	3,823,688	3,648,106	104.8%
補助金等支出	1,340,253	1,212,283	110.6%	3,351,409	3,251,533	103.1%	3,399,229	3,251,533	104.5%
社会保障給付支出	413,413	395,497	104.5%	413,413	395,497	104.5%	413,413	395,497	104.5%
他会計への繰出支出	532,297	566,899	93.9%	4,050	0	-	4,050	0	-
その他の支出	1,210	654	185.0%	4,872	1,077	452.6%	6,995	1,077	649.8%
業務収入	4,786,129	5,166,064	92.6%	7,043,763	7,389,836	95.3%	7,842,879	7,389,836	106.1%
税収等収入	3,619,586	3,639,006	99.5%	4,827,795	4,861,253	99.3%	5,217,972	4,861,253	107.3%
国県等補助金収入	978,399	1,316,901	74.3%	1,574,141	1,932,603	81.5%	1,591,748	1,932,603	82.4%
使用料及び手数料収入	39,592	40,768	97.1%	488,131	417,595	116.9%	734,127	417,595	175.8%
その他の収入	148,553	169,389	87.7%	153,696	178,384	86.2%	299,032	178,384	167.6%
臨時支出	0	0	-	3,067	1,056	290.4%	7,811	1,056	739.6%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	3,067	1,056	290.4%	7,811	1,056	739.6%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	575,132	1,067,358	53.9%	709,722	1,162,049	61.1%	817,914	1,162,049	70.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	506,063	1,436,492	35.2%	571,148	1,456,904	39.2%	769,450	1,456,904	52.8%
公共施設等整備費支出	335,764	1,236,592	27.2%	400,832	1,256,983	31.9%	494,034	1,256,983	39.3%
基金積立金支出	167,994	192,735	87.2%	168,011	192,756	87.2%	220,681	192,756	114.5%
投資及び出資金支出	2,070	0	-	2,070	0	-	2,070	0	-
貸付金支出	235	7,165	3.3%	235	7,165	3.3%	52,664	7,165	735.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	169,805	70,020	242.5%	174,545	92,266	189.2%	284,345	92,266	308.2%
国県等補助金収入	0	0	-	4,050	0	-	9,058	0	-
基金取崩収入	162,479	47,579	341.5%	162,479	47,579	341.5%	202,716	47,579	426.1%
貸付金元金回収収入	3,021	9,952	30.4%	3,021	9,952	30.4%	36,543	9,952	367.2%
資産売却収入	4,305	12,489	34.5%	4,305	12,531	34.4%	7,492	12,531	59.8%
その他の収入	0	0	-	690	22,204	3.1%	28,536	22,204	128.5%
投資活動収支	-336,258	-1,366,472	24.6%	-396,604	-1,364,638	29.1%	-485,105	-1,364,638	35.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	630,109	666,542	94.5%	723,111	825,172	87.6%	688,827	825,172	83.5%
地方債等償還支出	611,480	650,942	93.9%	703,686	808,775	87.0%	675,901	808,775	83.6%
その他の支出	18,628	15,600	119.4%	19,425	16,397	118.5%	19,425	16,397	118.5%
財務活動収入	376,825	960,291	39.2%	465,106	1,025,691	45.3%	413,421	1,025,691	40.3%
地方債等発行収入	376,825	960,291	39.2%	465,106	1,025,691	45.3%	413,421	1,025,691	40.3%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	-253,284	293,749	-86.2%	-258,005	200,519	-128.7%	-281,906	200,519	-140.6%
本年度資金収支額	-14,410	-5,365	268.6%	55,113	-2,070	-2662.9%	50,903	-2,070	-2459.5%
前年度末資金残高	117,432	122,796	95.6%	196,369	198,439	99.0%	586,517	198,439	295.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	103,022	117,432	87.7%	251,482	196,369	128.1%	637,420	196,369	324.6%

3. 平成 28 年度南幌町財務分析（一般会計等）

これまでは、南幌町の財務書類を実数で示してきましたが、これだけでは南幌町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、南幌町と他自治体と比較し、健全な項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト

- 純資産比率は 74.2 %で平均値の 76.9%の 0.96 倍
- 住民一人当たりの資産額は 352 万円で平均値の 541 万円の 0.65 倍
- 住民一人当たりの負債額は 91 万円で平均値の 119 万円の 0.76 倍
- 資産老朽化率は 57.5 %で平均値の 57.7%の 0.99 倍
- 地方債は業務収支で、10.53 年程度で完済可能（平均値 11.79 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 70 万円で平均値 90 万円の 0.78 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	南幌町	人口1万人未満
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	74.2%	76.9%

南幌町の純資産比率は、74.2%となっています。

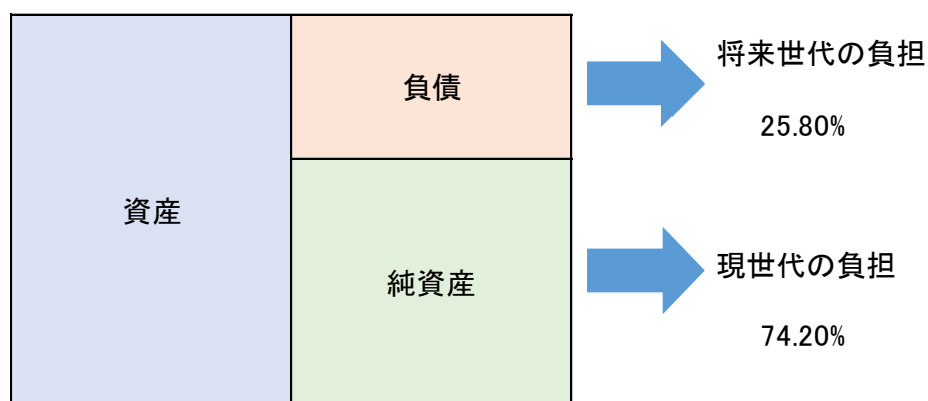
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

南幌町の場合、自己資金が74.2万円、借金が25.8万円ということになります。平均値と比較すると低い水準ですが、資産の老朽化が進めば比率が増加していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	南幌町	人口1万人未満
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	352万円	541万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成29年3月31日の住民基本台帳人口の7,737人で算出しています。

南幌町の「住民一人当たりの資産額」は352万円で、平均値の541万円よりも低い水準です。しかし、この数字が低いからといって、悲観されるものではありません。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	南幌町	人口1万人未満
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	91万円	119万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

南幌町は平均値と比較しても負債額は低い水準であり、他自治体と比較した場合、財政運営が健全であるといえます。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	南幌町	人口1万人未満
資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額÷取得価額等×100	57.5%	57.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	55.3%	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額÷取得価額等×100	59.0%	—

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

南幌町の指標は、57.5%であり、平均的な水準ではありますが、老朽化が進んでいる状況です。資産の内訳をみると、事業用資産が55.3%、インフラ資産が59.0%です。インフラ資産については他自治体の平均と比較し、橋りょうが多いことなどが考えられます。

資産更新についての検討は、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	南幌町	人口1万人未満
債務償還可能年数	地方債合計÷業務収支	10.53年	11.79年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」をみることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。南幌町の場合は約10.53年であり、平均値より短い期間で返済できる計算となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	南幌町	人口1万人未満
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	70万円	90万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

南幌町は70万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低コストになっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。